令和２年度水産業緊急支援事業費補助金交付要綱

（趣旨）

第１条　この要綱は、高知県補助金等交付規則（昭和43年高知県規則第７号。以下「規則」という。）第24条の規定に基づき、水産業緊急支援事業費補助金（以下「補助金」という。）の交付に関し必要な事項を定めるものとする。

（補助の目的及び補助事業）

第２条　県は、漁業者及び漁業協同組合が新型コロナウイルス感染症の拡大を防止しながら水産物の供給を継続するための事業（以下「補助事業」という。）に要する経費に対し、予算の範囲内において補助する。

（補助事業者、事業種目、補助対象経費、補助率及び補助上限額）

第３条　補助事業者、補助事業の事業種目、補助対象経費、補助率及び補助上限額は、別表第１に定めるとおりとする。ただし、算出された補助金の額に1,000円未満の端数を生じた場合は、当該端数を切り捨てた額とする。

（補助金の交付申請）

第４条　補助事業者が補助金の交付を受けようとするときは、別記第１号様式による補助金交付申請書を知事に提出しなければならない。

２　前項の補助金交付申請書の提出に当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額等（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税の相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除することができる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税の税率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）がある場合には、これを減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が明らかでない場合については、この限りでない。

　（補助の条件）

第５条　補助事業者は、補助金の交付の目的を達成するため、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

（１）交付決定を受けた補助事業について、次に掲げる場合に該当する変更をするときは、事前に別記第２号様式による変更承認申請書、中止承認申請書又は廃止承認申請書を速やかに知事に提出し、知事の承認を受けなければならないこと。

　　ア　補助金額が増額となる場合

　　イ　補助金額を20パーセントを超えて減額する場合

　　ウ　補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合

　　エ　前各号に掲げるもののほか、補助事業の内容の著しい変更の場合

（２）補助事業が予定の期間に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに知事に報告し、その指示を受けなければならないこと。

（３）補助金に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類を補助事業の終了の翌年度から起算して５年間保管すること。

（４）補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、補助事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の交付の目的に従ってその効率的な運用を図ること。

（５）補助事業により取得し、又は効用の増加した財産（取得価格又は効用の増加価格が50万円を超えるものに限る。）については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に規定する耐用年数に相当する期間内において、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、廃棄し、貸し付け、又は担保に供する場合は、事前に知事の承認を受けなければならないこと。

（６）前号の規定により知事の承認を得て財産を処分したことにより収入があった場合は、当該収入の全部又は一部を県に納付しなければならないこと。

（７）補助事業を行うために締結する契約については、県が行う契約手続の取扱いに準じて適切に行わなければならないこと。

（８）補助事業の実施に当たっては、別表第２に掲げるいずれかに該当すると認められる者を契約の相手方としない等の暴力団等の排除に係る県の取扱いに準じて行わなければならないこと。

（９）補助事業者が県税の納税義務者である場合は、県税の滞納がないこと。

（10）事業終了後において、消費税の申告により、当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が確定した場合は、その金額を速やかに県に報告するとともに、当該金額を県に返還しなければならないこと。

　（補助金の交付の決定）

第６条　知事は、第４条第１項の規定による補助金の交付の申請が適当であると認めたときは、補助金の交付を決定し、当該補助事業者に通知するものとする。ただし、当該申請をした者が別表第２に掲げるいずれかに該当すると認められるときを除く。

　（補助金の交付の決定の取消し）

第７条　知事は、補助事業者が別表第２に掲げるいずれかに該当すると認めたときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

　（実績報告等）

第８条　補助事業者は、補助事業が完了した場合は、別記第３号様式による実績報告書を補助事業の完了の日若しくは廃止の承認を受けた日から起算して30日を経過した日又は補助事業の実施年度の２月28日のいずれか早い期日までに知事に提出しなければならない。

２　第４条第２項ただし書の規定により補助金の交付を申請した補助事業者は、前項に規定する実績報告書の提出に当たって当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が明らかになった場合は、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

３　第４条第２項のただし書の規定により補助金の交付を申請した補助事業者は、第１項に規定する実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が確定した場合は、その金額（前項の規定により減額した補助事業者にあっては、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を別記第４号様式により速やかに知事に報告するとともに、知事の返還命令を受けて、これを返還しなければならない。

　（繰越承認申請）

第９条　補助事業者は、補助事業が年度内に完了し難いと認められ、補助事業を繰り越す必要がある場合は、別記第５号様式による繰越承認申請書を知事に提出し、知事の承認を受けなければならない。

２　知事は、前項の規定により繰越承認申請書の提出があった場合には、その内容の適否等について決定を行い、当該補助事業者に通知するものとする。

　（実施状況に関する報告）

第10条　知事は、必要があると認めるときは、補助事業者に対し、補助事業の遂行状況の報告を求め、又は必要な調査を行うことができる。

　（補助金の返還）

第11条　知事は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付の決定を変更し、若しくは取り消し、又は交付した補助金の全部若しくは一部を返還させるものとする。

（１）不正に補助金の交付の決定又は補助金の交付を受けたとき。

（２）補助金を補助対象事業以外に使用したとき。

（３）規則又はこの要綱の規定に違反したとき。

（４）補助事業により購入し、又は取得した設備を、耐用年数を過ぎる以前に処分したとき。

（５）補助目的に沿った使用をしなくなったとき又は事業の存続が困難となったとき。

　（グリーン購入）

第12条　補助事業者は、補助事業の実施において物品等を調達する場合は、県が定める「高知県グリーン購入基本方針」に基づき環境物品等の調達に努めるものとする。

　（情報の開示）

第13条　補助事業又は補助事業者に関して高知県情報公開条例（平成２年高知県条例第１号）に基づく開示請求があった場合は、同条例第６条第１項の規定による非開示項目以外の項目は、原則として開示するものとする。

　（委任）

第14条　この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は知事が別に定める。

　　附則

１　この要綱は、令和２年11月26日から施行するものとする。

２　この要綱は、令和４年５月31日限り、その効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付された補助金については、第５条第３号から第6号まで及び第10号、第７条、第８条第３項、第10条、第11条並びに第13条の規定は、同日以降もなおその効力を有する。

別表第１（第３条関係）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業者 | 事業種目 | 補助対象経費 | 補助率 | 補助上限額 |
| 高知県内に主たる事業所を有する者であって、常時使用する従業員数（注１）が21名以上の漁業を営む中小企業者（注２） | デジタル技術導入事業 | デジタル技術を活用し、自動化・省力化を図るための設備・機器の整備にかかる経費（デジタル技術を活用した効率的な漁業生産体制の転換を進める「高知マリンイノベーション」と目的が合致するものに限る。） | ４分の３以内 | 750万円 |
| 漁業協同組合 | 出荷施設衛生環境整備事業 | （１）市場及び出荷場における接触機会の減少、衛生管理の向上等に向けた設備等の整備にかかる経費  （２）市場及び出荷場における感染症拡大防止に向けた備品等の購入にかかる経費 | ４分の３以内 | （１）1漁協又は支所当たり150万円  ただし、総合水産基盤整備事業計画で定める生産拠点、流通拠点、輸出拠点の漁港若しくは高知県１漁協の将来像に関する提言で定める拠点市場における取組については1,500万円  （２）1漁協又は支所当たり30万円 |

注１　以下の者は「常時使用する従業員数」に含めないものとする。

（１）会社役員（ただし、従業員との兼務役員を除く。）

（２）個人事業主本人及び同居の親族従業員

（３）申請時点で、法令や社内就業規則等に基づいて休業（育児休業、介護休業及び傷病休業）又は休職の措置が適用されている社員

（４）以下のいずれかの条件に該当するパートタイム労働者等

①　日々雇い入れられる者、２か月以内の期間を定めて雇用される者又は季節的業務に４か月以内の期間を定めて雇用される者（ただし、所定の期間を超えて引き続き雇用されている者を除く）

②　所定労働時間が同一の事業所に雇用される「通常の従業員」の所定労働時間に比べて短い者

　　　　なお、「通常の従業員」については、社会通念に従い、通常の従業員と判断される従業員とし、労働契約の期間の定めがない、長期雇用を前提とした待遇を受ける賃金体系である等、雇用形態、賃金体系などを総合的に勘案して判断するものとする。

　　　　また、「（４）②パートタイム労働者」に該当するのは、「１日の労働時間及び１か月の所定労働日数が４分の３以下」か、「１週間の労働時間及び１か月の所定労働日数が４分の３以下」の場合に限る。

（例）事業所にいわゆる正規型の従業員がいない場合、フルタイムの基幹的な働き方をしている従業員がいれば、その従業員が通常の従業員となり、その従業員より所定労働時間が短い従業員（１日若しくは１週間の労働時間又は１か月の所定労働日数が、通常の従業員の４分の３以下）はパートタイム労働者とする。

注２　中小企業支援法（昭和38年法律第147号）第２条第１項第１号に該当する者とする。

別表第２（第５条－第７条関係）

１　暴力団（高知県暴力団排除条例（平成22年高知県条例第36号。以下「暴排条例」という。）第２条第１号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条第３号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき。

２　暴排条例第18条又は第19条の規定に違反した事実があるとき。

３　その役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有する者と認められる者を含み、法人以外の団体にあっては、代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。以下同じ。）が暴力団員等であるとき。

４　暴力団員等がその事業活動を支配しているとき。

５　暴力団員等をその業務に従事させ、又はその業務の補助者として使用しているとき。

６　暴力団又は暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与しているとき。

７　いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員等に対して、金銭、物品、その他財産上の利益を与え、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与したとき。

８　業務に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる者であることを知りながら、これを利用したとき。

９　その役員が、自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の利益を図り、又は第三者に損害を加えることを目的として、暴力団又は暴力団員等を利用したとき。

10　その役員が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。